

6-2. 産業・都市の再生

1. 人口の回復

01. 災害後に島に若い就業者が出現し、自営業の後継者が戻ったことに明るい兆しが見られる。

奥尻町の人口は、平成11年3月31日現在、4,089人である。人口は昭和35年以降、減少の一途を辿っている。歴史的には、昭和戦前期では、昭和10年が8,206人ともっとも多い。[『北海道南西沖地震に伴う家族生活と地域社会の破壊と再組織化に関する研究』北海道大学文学部(1999/11), p.91]

奥尻町における平成2年と7年との間における人口変動を北海道212市町村のそれに比較しつつふれておこう。北海道全体では、この5年間に0.9%の人口増加がみられた。市町村別でいえば、34市の人口は2.1%増加しているのに対して、156町24村の人口はそれぞれ3.1%、42%減少している。奥尻町は6.6%の人口減少であったから、全道や町の平均値に比較して人口減少率は高くなっている。[『北海道南西沖地震に伴う家族生活と地域社会の破壊と再組織化に関する研究』北海道大学文学部(1999/11), p.91]

奥尻町における年少人口比率は、たしかに全道や市町村の平均値に比較して高い比率を示している。しかしこのことが、将来的にいっそう進展すると思われる人口の高齢化を押しとどめるといふ見通しにつながるとは考えにくい。先に指摘した自衛隊の隊員は、勤務上、定期的な移動者であり、奥尻町における定住者にはなりにくいからである。さらに基幹産業の漁業における後継者不足と漁業就業者の高齢化が顕著になっているからである。高齢者が今後、島に留まり自立的な生活をするのか、それとも公的施設に入居しようとするのか、さらには離島し都市の既婚者と同居生活を選択するのかといった課題が今後さらに見極められなければならないであろう。それでも明るい見通しは、災害後に若い就業者の出現や自営業の後継者が島に戻って生活を始めたことに見出される。それだけに、町内2つの中学校(奥尻中学校、青苗中学校)や奥尻高校の卒業生の社会移動とともに地域移動に関する動向は、災害前の動向と災害後のそれとを比較する時、いっそう注目されるであろう。[『北海道南西沖地震に伴う家族生活と地域社会の破壊と再組織化に関する研究』北海道大学文学部(1999/11), p.91-92]

02. レジャー客の増加を期待するため、海水浴場を整備した。

被災地の前浜海水浴場には、新しいトイレやシャワー室が整備され、昨年、震災から六年ぶりに海開きが行われ、待ちかねた町民らで大いににぎわいを見せていました。さらに、今年四月からは、太櫓漁港にレジャーボート施設が一部オープンし、札幌方面からの釣りやボート遊びを楽しむレジャー客の増加を期待しております。[『北海道南西沖地震災害復興概況御説明書』北檜山町ほか編(1999/8), p.3]

2. まちづくり

01. 奥尻町では漁業集落環境整備事業による再生が行われた。

まちづくりの関係につきましては、津波で全壊した集落が、三カ所ぐらいあったわけですが、特に最大の被災地である青苗地区では、当時の水産庁の補助事業でありました漁業集落環境整備事業という事業を使って再生しております。[『被災地協働』関西学院大学災害復興制度研究所(2005/7), p. 86]

02. 奥尻町は災害に強い新しい集落の形成を図っている。

島内各地が地震による津波や崖崩れによる被害を受けたため、必要な地区に防潮堤や防潮水門などを建設するとともに、治山事業を実施している。とくに住宅被害の大きかった青苗地区(旧1区~4区)、稲穂地区については、水産庁所管の漁業集落環境整備事業により、防潮堤の後背地を盛り土して宅地造成するなどの措置をとっている。また、新たな町並みづくりに配慮した道路、公園、街路灯等を設置。災害に強い新しい集落の形成を図っている。[『北海道南西沖地震奥尻町記録書』奥尻町(1996/3), p. 200]

03. 国交省の防災集団移転事業によるまちづくりが行われた。

それから、もう一つ、青苗岬地区という一番海拔の低いところで、もちろん津波で全部流されたところなんです、そこにつきましては、国交省の防災集団移転事業、これを使いまして、それぞれまちづくりを行ったわけです。土地に関しては、まず、個人所有がほとんどですから、町がその個人所有地を全部買い上げて、ちなみに、その青苗地区であれば坪2万3000円という金額ですが、いったん町で買い上げて、今言っただろんな防災集団移転事業とかを使って町が宅地を造成し、同じ金額の一坪2万3000円なりで被災者に分譲して売るといった方式をとっております。[『被災地協働』関西学院大学災害復興制度研究所(2005/7), p. 86-87]

04. 大成町では町内全地区通信可能の防災行政無線を整備した。

被害にあった集落は、防潮堤の整備や宅地のかさ上げ、区画の整理により、地区一帯の整備を進めた結果、今では、街並みが一新しております。また、災害発生時の緊急情報のいち早い提供により、被害を最小限に食い止めるために、町内全地区通信可能の防災行政無線を整備いたしました。[『北海道南西沖地震災害復興概況御説明書』北檜山町ほか編(1999/8), p. 6]

05. 島牧村では防災体制の整備を推進している。

島牧村は市街地が海岸線に沿って細長く形成され、各地域の多くは背後に山あるいは断崖が迫り、前方は海という地形が多く、交通ルートも海岸線を走る国道229号が動脈となっています。このため、村では、この地震被害を教訓に、地形的な条件を踏まえ、あ

らゆる災害を想定し、すべての村民が万全の備えで臨めるよう、防災体制の整備を推進しております。[『北海道南西沖地震災害復興概況御説明書』北檜山町ほか編(1999/8),p.14]

06.海で近くで住宅を再建する際には防波堤などの津波対策を十分施した。

また、住宅再建地については、どうしても海の近くに住宅を再建したいという漁師の意向も取り入れ、造成にあたっては、防波堤などの津波対策を十分施した上で、さらに3~6メートルの盛土をして元の場所に住宅を建てていただいたところもあります。[『被災地協働』関西学院大学災害復興制度研究所(2005/7),p.87]

07.住民の意見をアンケートや対話集会等で集め、まちづくりに反映した。

奥尻の復興まちづくりの合意形成過程から学ぶべき点を集約すると、以下の様になる。すなわち、第1に住民の意見をアンケートや対話集会などで積極的に聞き、その意見をまちづくり案に反映させたこと、第2に基本構想や整備計画の策定を道立寒地住宅都市研究所などの専門家の協力のもとに行ったこと、第3に自治的な住民団体が住民の要望をまとめ、また調整する役割を積極的にはたしたこと、である。とりわけ、合意形成過程において、複数の計画案を示してその選択を住民に委ねたことは、住民のまちづくりへの自発的な参画を促すうえで、今後の教訓とすべきことといえる。[『まちづくりと防災』(財)都市防災美化協会(1998/5),p.156]

08.防災意識を後生に伝えていくことが大きな使命である。

最後に津波に関してなんですが、スマトラ沖地震による被害が拡大していますけど、本町の津波対策では、まず、防潮堤や人工地盤、避難路や防潮水門などといったハード面の設備は整えたわけですが、やはりふだんからの防災教育が大切だと思います。海岸近くにおいて、大きな地震を感じた場合、津波が来るから高台に逃げるといった意識をふだんから住民に徹底させておくことが重要です。我々は経験しているからそういった行動をすぐとれるのですが、経験していない子供たち、さらにこれから生まれてくる者にいかにそういった防災に対する意識、津波に関することだけじゃなくて、地震だとか洪水、大規模火災などの各種自然災害に対する防災意識を後世に伝えていくかということが、我々に託された大きな使命だと思っております。[『被災地協働』関西学院大学災害復興制度研究所(2005/7),p.87]

3.産業・経済の再生

01.奥尻町は基幹産業の再建を計画した。

基幹産業である水産業の早期再建のため、被害に遭った漁船、漁具、網を早急に整備した。それとともに、漁港などに共同利用施設として荷捌所、加工場、資材倉庫、製氷、

貯氷施設などの関連施設を早期に整備している。また、農業用施設についても、頭首工、用・排水路の復旧整備とともに、トラクターなどの農業機材や米穀共同利用施設などを早急に整備する。基幹産業としての観光再開のため、被害を受けた観光ルートやポイントとなる観光資源を整備するとともに、関連する売店や宿泊施設などの整備を支援する。地域産業を支える若年労働者の定着化を図るため、後継者を育成するとともに、魅力のある就労の場とそれを取り巻く環境づくりを推進する。[『北海道南西沖地震奥尻町記録書』奥尻町(1996/3),p.200]

02. 災害の犠牲者が第一産業である漁業就業者に多くみられたことから第三産業への移行が顕著となった。

奥尻町の産業構造を単純に、第一次、第二次、第三次の各部門における就業者比率によってみると、平成2年のそれは24.0%、23.0%、53.0%であった。平成7年のそれは、それぞれ12.0%、29.0%、59.0%となっている。注目されることは、第一次産業就業者比率が5年間に半減していることである。いうまでもなく、これは災害によってもたらされた。漁業就業者に災害の犠牲者が多くみられたこと、災害後、漁業就業者に転業や廃業をしいられた被災者がいるからである。これらの影響が第一次産業部門におけるこのような激減につながった。ちなみに、漁業就業数の減少に伴い奥尻町の漁獲高も、平成2年の16億3,300万円から平成7年の7億2,400万円にまで半減した。

平成2年についていえば、奥尻町は、一次、二次、そして三次の各産業において道内156町の平均的な数値を示している。これに対して、平成7年では、災害の直接的な影響から第一次産業就業者が半減したことによって、第二次産業と第三次産業の両部門の比率が増大した。(中略)奥尻町における第二次、第三次の各産業就業者比率は5年間にそれぞれ6%ずつ増加したが、全道の各自治体の変化に比較すると、第三次産業部門へのシフトがいっそう顕著である。(中略)奥尻町では、先に指摘したように、災害による漁業就業者の半減に加えて、自衛隊基地の町内存置によって特別国家公務員が全人口数において多いこと、しかも全就業者数におけるこれらの比率も高いこと、そして町の基幹産業のひとつである観光産業に関連する民宿・旅館、飲食店といったサービス産業就業者が少なくないこと、これらのことが第三次産業就業者比率を引揚げたといえる。

奥尻町の基幹産業である観光産業が、第三次産業部門の主要な位置を占める。具体的には、民宿・旅館関係と飲食店関係が観光産業の動向を左右する。この観光産業の変化は、島外者の入り込み数の推移によって大局的に把握することができる。(中略)災害後2年が経過した段階では、災害前の入り込み者数にまで達していない。さらに観光産業の動向の一端は、民宿・旅館関係、飲食関係の売り上げ高を通じて把握されうる。災害の前年である平成4年、災害後の平成7年、平成9年の3時点に関する資料が得られたので、これを手掛かりにしてみよう。(中略)奥尻町における民宿・旅館、飲食店は奥尻地区と青苗地区の両地区に集中している。(中略)つまり青苗地区では、災害前より災害後

において売り上げ高が増加しているが、奥尻地区では、逆に減少している。
いずれにしても、奥尻町における基幹産業の2大部門である漁業と観光産業の動向は、前者の漁獲高と後者の売り上げ高の推移によってますます影響を受けることになるであろう。[『北海道南西沖地震に伴う家族生活と地域社会の破壊と再組織化に関する研究』北海道大学文学部(1999/11), p.93-95]

4. 自治体財政

01. 町村独自の支援事業を創設し、住宅取得助成や漁具再建費助成、中小事業再開費助成などを支援。

町は、国費事業の補助金や起債の既存制度では補えない分の被災者の生活や産業の復興などのために、町村独自の支援事業を創設した。支援事業は、住宅取得助成、漁具再建費助成、中小事業再開費助成などである。奥尻町の基金の運用状況を示す。平成5年度は、水産業、農業、商工業の支援、水産業、農業の共同利用施設整備の助成が行われたが、平成6年度以降は、まちづくり基盤整備に伴う住宅取得費事業が増大している。なお、住宅取得助成金は、700万円、解体費30万円、基礎嵩上げ工事費は30万円である。
[『まちづくりと防災』(財)都市防災美化協会(1998/5), p.14]